東京ビル政連

東京ビルメンテナンス政治連盟
発行責任者　佐々木浩二
〒116-0013
東京都荒川区西日暮里5-12-5
ビルメンテナンス会館
TEL 03-3805-2950
FAX 03-3805-7550

制度改正等の課題に全力を

第6回評議員会

27年事業計画を承認

東京ビル政連（佐々木浩二理事長）は2月25日、ビルメンテナンス会館2階会議室において「第6回評議員会」を開催し、平成26年事業報告並びに収支決算報告、平成27年運動方針・事業計画案並びに収支予算案を審議、それぞれ提案通り全会一致で承認した。（平成26年事業報告の概要と収支決算報告は2面に掲載）。

第6回評議員会は、評議員会成立宣言、議長選出、議事録署名人の選出、理事長挨拶、一般報告、審議事項、意見交換等の順に行われた。

佐々木理事長は挨拶で「改正品確法」および策定中の「ガイドライン」に言及し、「きちんとしたものが早く出来上がり、官公庁だけでなく一般の民間案件にも波及していけばと思っております。その中で、協会が標榜している品質をしっかり維持して提供し、ステータスをきっちり創り上げていくべきであろうと思っております。また、オリンピックイヤーを控え、私ども協会員として何をお手伝いできるのか、協会・業界を広く世間にアピールして認知度をさらに高めていくことを議連の先生方と相談し、全政連とも力を合わせて進めていきたいと思っています」と抱負を語った。

評議員会の冒頭、挨拶に立つ佐々木浩二会長

左から佐々木浩二会長、議長を務めた島岡秀文氏、佐藤博副理事長

審議事項に挙手で応える評議員

審議事項は、平成26年事業報告並びに収支決算報告・監査報告、平成27年運動方針・事業計画並びに収支予算の順に進められた。

平成26年事業報告は、鈴木雅之幹事長が提案説明。「東京都所有の建築物の維持管理に関する要望活動」については、改正品確法に関する事項を要望項目の1番目に据えて、都議会自民党・公明党・民主党に対して要望活動を行ったことなどを報告。このほか、「関係法令等の改正に関する運動」や「ビルメンテナンス業界の理解者である議員・候補者の応援」「広報活動」についても鋭意活動したとの報告を行った。

平成26年収支決算は、榎本寛会計責任者が報告。また監査については、大村清保監事が、平成27年1月20日に会計および業務の監査を行い、帳簿、伝票および証拠書類を精査した結果、財政状況は健全であるとの報告を行った。

経営環境改善のために
―フォローも積極的に―

平成27年運動方針・事業計画並びに収支予算は、別掲の内容が提案された。運動方針・事業計画は、鈴木幹事長が提案説明。「業界の発展に資するため、制度改正等の諸課題に全力を挙げて取り組んでまいります。会員の皆様の経営環境が改善するよう、都議会自民党ビルメンテナンス議員連盟や全国ビルメンテナンス政治連盟と連携して、業界の利益を守る要望を掲げて、行政・政治に働きかけを粘り強く進めてまいります。また、結果を待つだけではなく、我々から出向いて意見交換を行うなど、今年も要望書提出後のフォローを積極的に行っていきたいと思っております」と、理解と支援を求めた。

一括質疑では、白石秀雄評議員から品確法のガイドラインについて質問があり、鷲見博史事務局長が「今年の準備契約には間に合わないが、維持管理に特化したものが厚生労働省の健康局長名で出ると聞いております。期待してよいと思います」と説明。この後、採決に移り、平成26年事業報告並びに収支決算報告は全会一致で承認された。

平成27年収支予算については、榎本会計責任者が提案説明。「平成27年支出合計は1423万円、当期収支は126万円のプラス、平成28年へは1114万円を繰り越すことになります」と説明。一括質疑を経て採決に移り、平成27年運動方針・事業計画および収支予算も全会一致で承認された。このあとの意見交換等では参考資料も配布され、鷲見事務局長が、「品確法改正」「社会保険加入状況の書類確認の試行実施」「全政連の国要望事項」「議員連盟リスト」について説明を行い、閉会の運びとなった。

平成27年 運動方針・事業計画

【運動方針】

1 ビルメンテナンスに係る関係諸法令及び税制改正等について、ビルメンテナンス業の発展を促進させるため、ビルメンテナンス業の利益に資するよう適切な運動を行う。
2 東京都議会自由民主党ビルメンテナンス議員連盟及び東京都地域選出の国会議員との連携を密にし、東京都及び国に対する要望活動を行う。
3 東京都各種団体協議会・全国ビルメンテナンス政治連盟等との情報交換を行い、共通の課題については、連携して運動を進める。

【事業計画】

1 東京協会との連携のもとに、東京都議会自由民主党ビルメンテナンス議員連盟と協同し、東京都所有の建築物の維持管理について、都が必要な措置等を講じるよう、粘り強い対応を図る。
2 入札制度、税制改正、労働諸問題及び障がい者雇用等の諸課題の解決に向け、国会議員、各政党都連への働きかけを行うとともに、全国ビルメンテナンス政治連盟と連携し要求実現のために活動する。
3 国会のビルメンテナンス議員連盟及び東京都議会自由民主党ビルメンテナンス議員連盟に所属する議員をはじめ、ビルメンテナンス業界の理解者である議員・議員候補者の支援活動を行う。
4 機関紙「東京ビル政連」を年4回発行する。会員との双方向的な編集を目指し、東京政連の活動状況の周知を図る。また、ホームページにより、ビルメンテナンスに関する行政情報などを迅速かつ的確に会員に情報提供する。

平成27年収支予算（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）

収入の部　（単位＝円）

項　目	金　額	備　考
機関紙発行・その他の事業収入	15,398,000	機関紙購読料、機関紙広告掲載料
その他の収入	100,000	受取利息外
前年からの繰越額	9,873,120	
収入合計	25,371,120	

支出の部　（単位＝円）

項　目	金　額	備　考
経常経費	2,555,000	
人件費	1,789,000	協会への事務委託費用（月額税込149,040×12か月）
備品・消耗品費	312,000	事務用品・パソコン使用料等協会への分担費用（月額税込25,920×12か月）
事務所費等	454,000	賃借料・電話使用料等協会への分担費用（月額税込37,800×12か月）
政治活動費	11,675,000	
組織活動費	7,901,000	全政連機関紙購読料　月額1社800円、理事会、評議員会 新年賀詞交歓会開催費、パーティー券購入等
選挙関係費	1,000,000	選挙対策費
広報活動費	2,534,000	機関紙制作費・ホームページ制作費
その他の支出	240,000	平成26年会計賦課消費税
支出合計	14,230,000	
収入合計	11,141,120	